【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第55期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ＮＩＴＴＯＫＵ株式会社
【英訳名】	NITTOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　CEO　笹　澤　純　人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地２
【電話番号】	048-615-2109　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長　飯　野　将
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地２
【電話番号】	048-615-2109　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長　飯　野　将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	19,302	17,418	42,412
経常利益	(百万円)	2,430	1,978	5,492
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,610	1,555	3,439
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,018	1,795	4,732
純資産額	(百万円)	38,271	41,942	40,516
総資産額	(百万円)	60,954	65,544	62,940
１株当たり中間 (当期)純利益	(円)	95.42	92.17	203.85
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	62.4	62.8	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,808	5,266	4,103
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△639	△2,613	813
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,500	△2,107	△360
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	14,111	20,058	19,579

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における日本経済の情勢は、中東情勢の影響等によるエネルギー・原材料価格の上昇が下押し要因となったものの、グローバルなＡＩ関連需要の増加や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかに回復いたしました。輸出は、グローバルなＡＩ関連需要の堅調な増加を背景に緩やかに増加しました。企業収益が高水準で推移する中、設備投資についても建設コスト上昇の影響を受けつつ緩やかな増加傾向が続きました。海外経済においては、欧州の一部に弱めの動きが見られたものの、ＡＩ関連需要が堅調に推移する中、総じて緩やかな成長が続きました。一方で、中東情勢や各国の通商政策、金融環境の変化等、先行きの海外経済を巡るリスク要因には引き続き留意が必要な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境においては、エネルギー・原材料価格や建設コストの上昇等が下押し要因となる一方、グローバルなＡＩ関連需要に伴うデータセンターの増設や、半導体関連の生産能力増強投資等の動きが、活発に推移しました。また、人手不足を背景とした省力化投資や能力増強投資に加え、脱炭素に向けたクリーンエネルギー投資、デジタル関連、自動車産業における電装化、安全化のための設備投資等、製造生産システムの自動化、効率化、高品質化に対する需要も継続し、設備投資は底堅く推移いたしました。

当社グループは、ユーザーの生産システム全体のデザイン・構築に技術・アイデアを提供し、また生産工程全体の効率化や品質向上にも貢献する「ラインビルダー」として、ユーザーごとの固有のニーズやウォンツを実現する一貫生産ラインの提供に努めております。モビリティや産業機器業界を中心とした新たな技術革新に伴うユーザーの新規製品の自動化案件に対して、ユーザーと共に先端設備の開発を行っており、従来よりも生産設備の規模が大型化し、納期も長期化の傾向にあります。また、専門性の高い人材が集積する地域にテクニカルセンターを開設するなど、ニッチな業界における優れた即戦力となる人材の確保を目的とした「サテライト戦略」を推進しております。

こうした取り組みの一環として、2026年９月に東京サテライトを開設し、首都圏における人材獲得力の向上に加え、情報収集機能の強化や新たな事業機会の創出等を図っております。 また、今後の事業拡大を見据え、生産機能の強化および事業基盤の拡充を目的として、愛媛県東温市に「愛媛事業所（北方）」を新設することとし、2026年10月に建設工事に着手いたしました。今後も、人材基盤と生産基盤のさらなる強化を通じて、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上の状況下、当中間連結会計期間においては、連結売上高は174億18百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は19億41百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益は19億78百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億55百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

（ワインディングシステム＆メカトロニクス事業）

当社グループは、搬送システム上に巻線・ハンドリング・組立・検査等の工程を搭載する技術をベースにし、独自開発のＯＳにより高機能多軸同期制御が可能な生産システムによるさまざまな生産ライン構築を提供することで、世界市場におけるユーザーの競争優位性の向上に資するビジネスモデルを追求しております。ユーザーごとに創出される固有のニーズやウォンツにスピーディーに対応し、ニッチな分野でのオープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブラックオーシャン戦術」をグローバルに推進することによって、競合他社の参入障壁を高め、競争力及びマーケットプレゼンスの更なる向上に努めております。

当社グループでは、ヒューマノイドロボットやＡＩサーバー・半導体分野等を重点領域の一つと位置付け、関節部や指先等に使用される小型・高精度モータ向け生産設備の開発および事業拡大に注力しております。当社が強みとする精密な巻線および高占積率を実現する巻線技術を活かし、同分野におけるモータの生産設備に対する需要の取り込みに向け、製品開発及び営業活動を強化しております。また、半導体業界向けの高速検査ハンドラー、エナジーデバイス業界向けロール・ツー・ロール等、コイルデバイス事業やモータ事業以外の領域についても事業拡大を進めております。特に、ＡＩサーバー向け半導体需要の拡大を背景に、高速検査ハンドラーにおいては2027年３月期第１四半期に引き続き、ＡＩサーバー向け案件を獲得しており、当連結会計年度中の売上計上を予定しております。さらに、省電力化および高効率な冷却性能の重要性が高まる中、当社の精密かつ高占積率を実現する巻線技術を強みに、ＣＰＯ（光電融合パッケージ）向けステッピングモータ製造設備や空冷用ファンモータ、水冷用ポンプモータ向け製造設備の事業拡大に向けた取り組みを進めております。今後もヒューマノイドロボット分野をはじめ、ＡＩサーバー・半導体分野等の成長領域に経営資源を投入し、収益機会の拡大に努めてまいります。

これらの結果、全売上高の約94%を占めるワインディングシステム＆メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は164億49百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は22億77百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は102億12百万円（前年同期比32.8%減）、売上高（生産高）は120億46百万円（前年同期比10.2%減）、当中間期末の受注残高は187億34百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

（非接触ＩＣタグ・カード事業）

非接触ＩＣカードの売上高は４億30百万円と前年同期比49.9%減となりました。一方、生産ライン管理用ＦＡタグや電池タグ等のタグ製品については、半導体需要の増加に伴い生産ライン管理用ＦＡタグの売上が増加したこと等から、４億43百万円と前年同期比117.6%増となりました。

これらの結果、連結売上高は９億68百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益（営業利益）は３億85百万円（前年同期比99.7%増）となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は13億87百万円（前年同期比78.2%増）、売上高（生産高）は９億22百万円（前年同期比17.0%減）、当中間期末の受注残高は９億52百万円（前年同期比177.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は前連結会計年度末対比８億64百万円減少し、436億６百万円となりました。これは主として、仕掛品が25億30百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が31億43百万円減少、電子記録債権が８億60百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比34億69百万円増加し、219億38百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が16億92百万円増加、土地が14億58百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比26億４百万円増加し、655億44百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末対比15億99百万円増加し、160億49百万円となりました。これは主として、電子記録債務が２億25百万円減少したものの、契約負債が21億５百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比４億21百万円減少し、75億52百万円となりました。これは主として、長期借入金が10億88百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比11億78百万円増加し、236億２百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比14億26百万円増加し、419億42百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比４億79百万円増加し、200億58百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は52億66百万円（前年同期は18億８百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が22億33百万円、売上債権の減少が40億18百万円あった一方、棚卸資産の増加が20億34百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は26億13百万円（前年同期は６億39百万円の支出）となりました。これは主として、事業譲受による支出が21億円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は21億７百万円（前年同期は15億円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が11億85百万円、配当金の支払額が８億77百万円あったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は４億円です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	18,098,923	18,098,923	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	18,098,923	―	6,884	―	2,542

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込２－２８－１	900,000	5.3
ＳＭＣ株式会社	東京都中央区京橋１－５－５	840,500	5.0
田中電子工業株式会社	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田２３０３－１５	800,000	4.7
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ１，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南２－１５－１）	563,931	3.3
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１－６－６ （東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ）	506,800	3.0
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海１－８－１２	472,000	2.8
ＢＮＰ　ＰＡＲＩＢＡＳ　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ／２Ｓ／ＪＡＳＤＥＣ／ＦＩＭ／ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ　ＦＵＮＤＳ／ＵＣＩＴＳ　ＡＳＳＥＴＳ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	３３　ＲＵＥ　ＤＥ　ＧＡＳＰＥＲＩＣＨ，　Ｌ－５８２６　ＨＯＷＡＬＤ－ＨＥＳＰＥＲＡＮＧＥ，　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ （東京都中央区日本橋３－１１－１）	461,000	2.7
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巣字高蕨７６７－９０	458,294	2.7
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石２－１	450,008	2.7
ＮＩＴＴＯＫＵ共栄会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－１０－２	418,200	2.5
計	―	5,870,733	34.7

(注)　株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数には、信託業務に係る株式432,200株が含まれており、また39,800株につきましては、当社としては把握することができておりません。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,170,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,895,200	168,952	―
単元未満株式	普通株式 32,923	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923	―	―
総株主の議決権	―	168,952	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権５個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＮＩＴＴＯＫＵ株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－１０－２	1,170,800	-	1,170,800	6.5
計	―	1,170,800	-	1,170,800	6.5

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,132	20,295
受取手形及び売掛金	8,433	5,289
電子記録債権	1,901	1,040
仕掛品	10,514	13,044
原材料及び貯蔵品	2,404	2,585
その他	1,099	1,361
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	44,470	43,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,172	6,864
機械装置及び運搬具（純額）	1,269	1,286
土地	2,843	4,302
その他（純額）	892	738
有形固定資産合計	10,178	13,192
無形固定資産		
のれん	156	128
その他	177	170
無形固定資産合計	333	299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,191	3,644
退職給付に係る資産	787	752
繰延税金資産	467	496
その他	3,510	3,554
投資その他の資産合計	7,957	8,447
固定資産合計	18,469	21,938
資産合計	62,940	65,544

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828	1,680
電子記録債務	774	548
未払法人税等	1,262	953
契約負債	5,530	7,635
賞与引当金	903	980
1年内返済予定の長期借入金	2,300	2,204
その他	1,849	2,045
流動負債合計	14,450	16,049
固定負債		
長期借入金	6,462	5,373
退職給付に係る負債	14	29
株式給付引当金	30	45
繰延税金負債	1,066	1,105
その他	399	998
固定負債合計	7,973	7,552
負債合計	22,423	23,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,589	2,593
利益剰余金	27,923	28,598
自己株式	△2,357	△2,350
株主資本合計	35,040	35,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,595
為替換算調整勘定	3,799	3,798
退職給付に係る調整累計額	121	68
その他の包括利益累計額合計	5,217	5,463
非支配株主持分	258	753
純資産合計	40,516	41,942
負債純資産合計	62,940	65,544

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	19,302	17,418
売上原価	13,310	11,445
売上総利益	5,991	5,972
販売費及び一般管理費	※ 3,597	※ 4,031
営業利益	2,393	1,941
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	22	24
消費税差額	―	41
その他	62	96
営業外収益合計	110	188
営業外費用		
支払利息	43	67
為替差損	―	63
その他	30	20
営業外費用合計	74	151
経常利益	2,430	1,978
特別利益		
負ののれん発生益	―	255
特別利益合計	―	255
税金等調整前中間純利益	2,430	2,233
法人税、住民税及び事業税	872	932
法人税等調整額	△66	△257
法人税等合計	806	674
中間純利益	1,624	1,558
非支配株主に帰属する中間純利益	13	2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,610	1,555

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,624	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	298
為替換算調整勘定	341	△8
退職給付に係る調整額	△55	△52
その他の包括利益合計	394	237
中間包括利益	2,018	1,795
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,994	1,800
非支配株主に係る中間包括利益	23	△4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,430	2,233
減価償却費	625	729
のれん償却額	26	28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△58	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	163	35
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	13
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△86	△40
受取利息及び受取配当金	△48	△50
支払利息	43	67
売上債権の増減額（△は増加）	△78	4,018
棚卸資産の増減額（△は増加）	402	△2,034
仕入債務の増減額（△は減少）	267	△366
負ののれん発生益	―	△255
契約負債の増減額（△は減少）	△1,059	1,924
その他	△681	217
小計	1,953	6,518
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	△43	△67
法人税等の支払額	△149	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△117
定期預金の払戻による収入	244	453
有形固定資産の取得による支出	△387	△503
無形固定資産の取得による支出	△106	△23
投資有価証券の取得による支出	△56	△24
投資有価証券の売却による収入	18	27
保険積立金の積立による支出	△373	△331
保険積立金の払戻による収入	26	―
事業譲受による支出	―	△2,100
その他	△5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	△2,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,005	△1,185
配当金の支払額	△353	△877
非支配株主からの払込みによる収入	―	500
その他	△141	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△2,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△162	479
現金及び現金同等物の期首残高	14,274	19,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 14,111	※ 20,058

【注記事項】

(会計方針の変更等)

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当・賞与	979百万円	1,230百万円
賞与引当金繰入額	248百万円	274百万円
退職給付費用	23百万円	35百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	14,560百万円	20,295百万円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	△466百万円	△259百万円
流動資産〔その他〕（預け金）	18百万円	22百万円
現金及び現金同等物	14,111百万円	20,058百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354	21.00	2025年３月31日	2025年６月27日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	506	30.00	2025年９月30日	2025年12月11日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	52.00	2026年３月31日	2026年６月29日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	694	41.00	2026年９月30日	2026年12月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム＆メカトロニクス事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,177	1,124	19,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	18,177	1,124	19,302
セグメント利益	2,842	192	3,035

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,035
全社費用(注)	△641
中間連結損益計算書の営業利益	2,393

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム＆メカトロニクス事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,449	968	17,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	16,449	968	17,418
セグメント利益	2,277	385	2,663

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,663
全社費用(注)	△722
中間連結損益計算書の営業利益	1,941

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ワインディングシステム＆メカトロニクス事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、ＮＩＴＴＯＫＵ　ＫＹＯＴＯ社が株式会社片岡製作所のレーザ加工システム事業を承継したことに伴い、255百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年２月24日開催の取締役会において、事業譲受のための子会社(吸収分割承継会社)の設立及び当該新設子会社が株式会社片岡製作所から民事再生手続開始後の計画外会社分割にて同社の事業を、株式会社日本政策投資銀行との共同出資にて、吸収分割の方法により譲り受けることを決議し、同年４月13日付で当該吸収分割を完了いたしました。

(１) 吸収分割の概要

①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称　　株式会社片岡製作所

事業の内容　　レーザ加工システム事業

②吸収分割の理由

当社は、中期経営計画の達成に向けて、オンリーワン製品(客先専用機)のみならずデファクトスタンダード製品(業界標準機)の開発・販売も推進しております。デファクトスタンダード製品の１つであるロール・ツー・ロール設備につきましては、ペロブスカイト太陽電池向けを含め、さまざまな分野で収益拡大を図っております。片岡製作所が培ってきた事業のうちレーザ加工システム事業は、当社のロール・ツー・ロール設備におけるレーザ技術を用いたパターニングやスリッター、モータ事業におけるモータコア、ワイヤ及び端子の接合、さらに半導体関連事業における新たな収益機会の創出に寄与し、将来の当社グループの成長・拡大に有効に働くものと考えております。

③吸収分割日

2026年４月13日

④吸収分割承継会社

ＮＩＴＴＯＫＵ　ＫＹＯＴＯ株式会社

⑤株主及び議決権比率

ＮＩＴＴＯＫＵ株式会社（普通株主・議決権比率100%）

株式会社日本政策投資銀行（優先株主・無議決権）

(２) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月13日から2026年９月30日まで

(３) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**2,100百万円**
取得原価		**2,100百万円**

(４) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　34百万円

(５) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額　　255百万円

②発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム＆メカトロニクス事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	
日本	6,257	1,124	7,382
中国	4,363	―	4,363
アジア	1,539	―	1,539
米国	5,108	―	5,108
北中南米他	40	―	40
ヨーロッパ	867	―	867
顧客との契約から生じる収益	18,177	1,124	19,302
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	18,177	1,124	19,302

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム＆メカトロニクス事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	
日本	8,581	968	9,549
中国	2,403	―	2,403
アジア	1,109	―	1,109
米国	3,519	―	3,519
北中南米他	105	―	105
ヨーロッパ	729	―	729
顧客との契約から生じる収益	16,449	968	17,418
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	16,449	968	17,418

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしております。
当中間連結会計期間の収益の内訳について、「北中南米」に含めておりました「米国」の収益の重要性が増したため、区分して表示しております。
この区分方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間について注記の組替を行っております。
この結果、前中間連結会計期間において、「北中南米」に表示していた5,149百万円は「米国」5,108百万円、「北中南米他」40百万円に組替えております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	95円42銭	92円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,610百万円	1,555百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,610百万円	1,555百万円
普通株式の期中平均株式数	16,873,150株	16,876,003株

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第55期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当につきましては、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　694百万円

②　１株当たりの金額　41円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ＮＩＴＴＯＫＵ株式会社
取締役会　御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　浦　竜　人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青　山　貴　紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＮＩＴＴＯＫＵ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＩＴＴＯＫＵ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。